

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|---------|-----------------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 128,466 | 流動負債 | 106,668 |
| 現金及び預金 | 1,618 | 短期借入金 | 6,643 |
| 未収入金 | 22,622 | リース債務 | 13 |
| 未収手数料 | 629 | 未払金 | 5,077 |
| 貯蔵品 | 16 | 未払法人税等 | 80 |
| 前渡金 | 196 | 未払事業所税 | 34 |
| 団体前払金 | 4,856 | 未払費用 | 1,981 |
| 前払費用 | 771 | 団体前受金 | 6,295 |
| 短期貸付金 | 55,975 | 旅行預り金 | 26,064 |
| 立替金 | 41,565 | 受託販売金 | 12,211 |
| その他金 | 223 | 資産除去債務 | 66 |
| 貸倒引当金 | △ 9 | 預り金 | 46,523 |
| | | 社内預金 | 1,662 |
| | | その他 | 14 |
| 固定資産 | 12,819 | | |
| 有形固定資産 | 1,687 | 固定負債 | 8,777 |
| 建築物 | 713 | リース債務 | 23 |
| 構築物 | 3 | 退職給付引当金 | 6,360 |
| 器具及び備品 | 185 | 預り保証金 | 2,293 |
| 土地 | 755 | 長期前受金 | 37 |
| リース資産 | 29 | 資産除去債務 | 62 |
| 無形固定資産 | 1,696 | 負債合計 | 115,445 |
| 借地権 | 35 | | |
| ソフトウェア | 1,290 | 純資産の部 | |
| 電話加入権 | 105 | 科目 | 金額 |
| ソフトウェア仮勘定 | 262 | 株主資本 | 24,977 |
| その他 | 1 | 資本金 | 100 |
| 投資その他の資産 | 9,435 | 資本剰余金 | 6,901 |
| 投資有価証券 | 1,927 | 資本準備金 | 3,001 |
| 関係会社株式 | 3,060 | その他資本剰余金 | 3,900 |
| 長期貸付金 | 230 | 利益剰余金 | 17,976 |
| 長期未収入金 | 642 | 利益準備金 | 250 |
| 差入保証金 | 1,182 | その他利益剰余金 | 17,726 |
| 破産更生債権等 | 214 | 別途積立金 | 1,004 |
| 繰延税金資産 | 2,568 | 繰越利益剰余金 | 16,722 |
| 長期前払費用 | 275 | 評価・換算差額等 | 863 |
| その他 | 63 | その他有価証券評価差額金 | 717 |
| 貸倒引当金 | △ 728 | 繰延ヘッジ損益 | 146 |
| 資産合計 | 141,286 | 純資産合計 | 25,841 |
| | | 負債・純資産合計 | 141,286 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----|---------|
| 売上高 | | 193,087 |
| 売上原価 | | 155,001 |
| 売上総利益 | | 38,085 |
| 販売費及び一般管理費 | | 37,555 |
| 営業利益 | | 529 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 556 | |
| 為替差益 | 190 | |
| その他 | 62 | 810 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113 | |
| その他 | 53 | 166 |
| 経常利益 | | 1,173 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | 111 | |
| 受取賠償金 | 10 | 122 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 90 | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | |
| 減損損失 | 43 | |
| 関係会社株式評価損 | 0 | 135 |
| 税引前当期純利益 | | 1,159 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 80 |
| 法人税等調整額 | | 90 |
| 当期純利益 | | 988 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年1月1日

至 2025年12月31日

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 100 | 3,001 | 3,900 | 6,901 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 会社分割による減少 | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 当事業年度の変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 100 | 3,001 | 3,900 | 6,901 |

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|----------|---------|---------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| | | | | | |
| 当期首残高 | 250 | 1,004 | 15,866 | 17,120 | 24,121 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | 988 | 988 | 988 |
| 会社分割による減少 | — | — | △132 | △132 | △132 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当事業年度の変動額合計 | — | — | 856 | 856 | 856 |
| 当期末残高 | 250 | 1,004 | 16,722 | 17,976 | 24,977 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 432 | 52 | 485 | 24,606 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | 988 |
| 会社分割による減少 | — | — | — | △132 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額） | 284 | 93 | 377 | 377 |
| 当事業年度の変動額合計 | 284 | 93 | 377 | 1,234 |
| 当期末残高 | 717 | 146 | 863 | 25,841 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 12～50年 |
| 器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

- (1) 手配旅行等
発券日基準によっております。
- (2) 自社の企画旅行商品等
旅行期間にわたり収益を認識する方法としております。
- (3) 業務の受託事業等
契約期間にわたり収益を認識する方法としております。
- (4) 旅行券等
未使用分は使用のパターンと比例的に収益を認識する方法としております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法等

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ア) ヘッジ手段
為替予約取引
 - (イ) ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

II 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 2,568 百万円
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 63,256 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 785 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 8,225 百万円 |

2 担保提供資産

(1) 担保資産

| 科目 | 期末帳簿価額 (百万円) | 担保権の種類 |
|--------|--------------|--------|
| 預金 | 230 | 質権 |
| 建物 | 162 | 根抵当権 |
| 土地 | 128 | 根抵当権 |
| 投資有価証券 | 393 | 質権 |
| 計 | 914 | |

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

| 科目 | 減価償却累計額 (百万円) |
|--------|---------------|
| 建物 | 3,177 |
| 構築物 | 69 |
| 器具及び備品 | 1,784 |
| リース資産 | 37 |
| 計 | 5,068 |

4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

| 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 被保証債務の内容 |
|--|------------------|------------|
| 株式会社日本旅行東北 | 48 | JR 委託販売保証 |
| 株式会社エルオルト | 0 | 航空運賃支払保証 |
| 株式会社日本旅行コーポレートソリューションズ [△] | 240 | 航空運賃支払保証 |
| NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L | 7 (千 EUR40) | 旅行業ライセンス保証 |
| NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD. | 18 (千 S\$150) | 支払保証 |
| 計 | 314 | |

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

| | |
|-----------|------------|
| 営業取引 | 18,190 百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 583 百万円 |

2 固定資産の減損損失の計上

当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位としてグルーピングを行っており、基幹系情報システム等本社資産については共用資産としております。遊休資産については、主として物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する資産のうち、事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|-------|-----------|--------|------|
| 事業用資産 | 埼玉県さいたま市他 | 建 物 | 5 |
| | | 器具及び備品 | 38 |
| | | その他 | 0 |
| | | 合 計 | 43 |

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金、関係会社事業損失引当金、未引換旅行券、減損損失の否認等であり、1,660百万円について評価性引当額として繰延税金資産から控除しております。

繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を34.60%から35.44%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が48百万円増加し、法人税等調整額が58百万円減少しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------------------|----------|---------------|-----------|-------------------|--------|-------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 西日本旅客鉄道株式会社 | 大阪府大阪市北区 | 226,136 | 旅客鉄道事業 | 直接 (79.8) | 兼任2名 | JR乗車券類の受託販売 | JR券の受託販売 | 3,883 | 未収手数料 | 109 |
| | | | | | | | | | | 受託販売金 | 872 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 100,204 | 短期貸付金 | 55,907 |
| | 利息の受取 | 415 | 流動資産その他 | 2 | | | | | | | |
| 子会社 | 株式会社日本旅行コーポレートソリューションズ | 大阪府守口市 | 100 | 旅行業 | 直接 100.0 | 兼任1名 | 当社旅行商品の委託販売 | 旅行商品の委託販売 | 342 | 未収入金 | 4,245 |
| | | | | | | | | 資金の借入 | 40,025 | 短期借入金 | 3,000 |

(注) 1 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

(注) 3 株式会社日本旅行コーポレートソリューションズの未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

Ⅶ 一株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|------------|
| 1 一株当たり純資産額 | 430 円 69 銭 |
| 2 一株当たり当期純利益 | 16 円 48 銭 |

Ⅷ 収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| | 事業名 | |
|---------------|---------|--------|
| | 旅行業 | 旅行関連事業 |
| 国内旅行 | 134,483 | — |
| 海外旅行 | 19,196 | — |
| 国際旅行 | 23,777 | — |
| 受託事業 | — | 15,629 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 177,457 | 15,629 |
| その他の収益 | — | — |

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 当期首残高 (2025年1月1日) | 当期末残高 (2025年12月31日) |
|---------------|----------------------|------------------------|
| 未収入金 | | |
| 顧客との契約から生じた債権 | 16,543 | 17,992 |
| 契約資産 | 3,831 | 4,629 |
| 団体前受金 | | |
| 契約負債 | 7,196 | 6,295 |
| 旅行預り金 | | |
| 契約負債 | 27,030 | 26,064 |

IX 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のビジネストラベル事業

事業の内容：主として企業や官公庁の出張務に係る旅行手配及び精算業務

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、エムハートツーリスト株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする
会社分割

(4) 取引の概要に関する事項

当社のビジネストラベル事業（一部機能を除く）を本体から分割し、エムハートツーリスト株式会社¹に当該事業の経営資源を統合・集中することにより、グループ全体としてのビジネストラベル事業の強化、エムハートツーリスト株式会社における事業継続リスクの低減及び顧客基盤・総合力の強化の実現を推進する。

(5) 吸収分割後の企業の名称

エムハートツーリスト株式会社は、2025年4月1日付で、株式会社日本旅行コーポレートソリューションズに社名変更しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連 結 貸 借 対 照 表

2025年12月31日現在

(単位:百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------|--------------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 136,705 | 流動負債 | 106,682 |
| 現金及び預入金 | 6,676 | 短期借入金 | 27 |
| 未収入金 | 23,754 | リース債 | 69 |
| 未収手数料 | 650 | 未払金 | 6,799 |
| 貯蔵品 | 35 | 未払法人税等 | 174 |
| 前渡金 | 968 | 未払事業所税 | 37 |
| 団体前払金 | 5,194 | 未払費用 | 2,446 |
| 前払費用 | 936 | 団体前受金 | 6,940 |
| 短期貸付金 | 55,912 | 旅行預り金 | 26,203 |
| 立替金 | 42,280 | 受託販売金 | 14,673 |
| その他 | 304 | 資産除去債 | 66 |
| 貸倒引当金 | △ 8 | 預り金 | 47,427 |
| | | 社内預金 | 1,662 |
| | | その他 | 153 |
| 固定資産 | 12,098 | | |
| 有形固定資産 | 1,896 | 固定負債 | 9,532 |
| 建築物 | 786 | リース債 | 73 |
| 構築物 | 4 | 長期借入金 | 135 |
| 器具及び備品 | 218 | 退職給付に係る負債 | 6,730 |
| 土地 | 755 | 預り保証金 | 2,418 |
| リース資産 | 126 | 資産除去債 | 127 |
| その他 | 4 | 長期前受金 | 37 |
| | | その他 | 9 |
| 無形固定資産 | 2,008 | 負債合計 | 116,214 |
| 借地権 | 35 | | |
| ソフトウェア | 1,585 | 純資産の部 | |
| 電話加入権 | 121 | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 262 | | |
| その他 | 2 | | |
| 投資その他の資産 | 8,193 | 株主資本 | 31,493 |
| 投資有価証券 | 1,991 | 資本金 | 100 |
| 関係会社株式 | 1,224 | 資本剰余金 | 6,940 |
| 長期貸付金 | 89 | 利益剰余金 | 24,453 |
| 差入保証金 | 1,742 | | |
| 破産更生債権等 | 257 | その他の包括利益累計額 | 937 |
| 繰延税金資産 | 2,797 | その他有価証券評価差額金 | 718 |
| 長期前払費用 | 275 | 繰延ヘッジ損益 | 146 |
| その他 | 63 | 為替換算調整勘定 | 205 |
| 貸倒引当金 | △ 247 | 退職給付に係る調整累計額 | △ 133 |
| | | | |
| | | 非支配株主持分 | 159 |
| 資産合計 | 148,804 | 純資産合計 | 32,589 |
| | | 負債・純資産合計 | 148,804 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|-----|---------|
| 売上高 | | 213,037 |
| 売上原価 | | 169,664 |
| 売上総利益 | | 43,372 |
| 販売費及び一般管理費 | | 42,256 |
| 営業利益 | | 1,115 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 456 | |
| 為替差益 | 210 | |
| 持分法による投資利益 | 293 | |
| その他の | 101 | 1,061 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67 | |
| その他の | 46 | 113 |
| 経常利益 | | 2,063 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | 111 | |
| 受取賠償金 | 10 | 122 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 97 | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | |
| 減損損失 | 43 | 141 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,043 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 216 |
| 法人税等調整額 | | 7 |
| 当期純利益 | | 1,819 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 18 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,800 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|----------------------------|------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 6,940 | 22,652 | 29,692 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 1,800 | 1,800 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 1,800 | 1,800 |
| 当期末残高 | 100 | 6,940 | 24,453 | 31,493 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | |
|----------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当期首残高 | 434 | 52 | 163 | △83 | 567 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | 284 | 93 | 41 | △50 | 369 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 284 | 93 | 41 | △50 | 369 |
| 当期末残高 | 718 | 146 | 205 | △133 | 937 |

| | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|---------|--------|
| 当期首残高 | 156 | 30,416 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | 1,800 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | 2 | 372 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 2 | 2,172 |
| 当期末残高 | 159 | 32,589 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社32社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

株式会社日本旅行コーポレートソリューションズ、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日本旅行ビジネスクリエイト、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は5社で、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツ、Tailor Made Pty Ltd、株式会社ミタイトラベルであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社西日本新聞旅行の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------|
| 建物及び構築物 | 12～50年 |
| 有形固定資産その他（器具及び備品） | 5年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上していません。

（4）収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①手配旅行等

発券日基準によっております。

②自社の企画旅行商品等

旅行期間にわたり収益を認識する方法としております。

③業務の受託事業等

契約期間にわたり収益を認識する方法としております。

④旅行券等

未使用分は使用のパターンと比例的に収益を認識する方法としております。

（5）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（6）その他連結計算書類作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

II 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）第 65-2 項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

III 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

（1） 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,797 百万円

（2） 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

| 科目 | 期末帳簿価額（百万円） | 担保権の種類 |
|---------|-------------|--------|
| 預金 | 242 | 質権 |
| 建物及び構築物 | 162 | 根抵当権 |
| 土地 | 128 | |
| 投資有価証券 | 393 | 質権 |
| 計 | 926 | |

（2）担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

| 科目 | 減価償却累計額（百万円） |
|---------|--------------|
| 建物及び構築物 | 3,362 |
| リース資産 | 174 |
| その他 | 2,183 |
| 計 | 5,719 |

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数（株） | 当連結会計年度の増加株式数（株） | 当連結会計年度の減少株式数（株） | 当連結会計年度末の株式数（株） |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 60,000,000 | — | — | 60,000,000 |

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である受託販売金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 投資有価証券 213 百万円、関係会社株式 1,224 百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額（*1） | 時価（*1） | 差額 |
|------------------|----------------|----------|----|
| (1) 未収入金 | 23,754 | 23,754 | — |
| (2) 短期貸付金 | 55,912 | 55,912 | — |
| (3) 立替金 | 42,280 | 42,280 | — |
| (4) 投資有価証券 | 1,777 | 1,777 | — |
| (5) 預り金 | (47,427) | (47,427) | — |
| (6) 受託販売金 | (14,673) | (14,673) | — |
| (7) デリバティブ取引（*2） | 223 | 223 | — |

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|--------|-------|------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | 1,777 | — | — | 1,777 |
| 資産計 | 1,777 | — | — | 1,777 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-------|------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 未収入金 | — | 23,754 | — | 23,754 |
| 短期貸付金 | — | 55,912 | — | 55,912 |
| 立替金 | — | 42,280 | — | 42,280 |
| 資産計 | — | 121,947 | — | 121,947 |
| 預り金 | — | 47,427 | — | 47,427 |
| 受託販売金 | — | 14,673 | — | 14,673 |
| 負債計 | — | 62,100 | — | 62,100 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

未収入金、短期貸付金並びに立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

預り金並びに受託販売金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

VII 一株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|------------|
| 1 一株当たり純資産額 | 540 円 51 銭 |
| 2 一株当たり当期純利益 | 30 円 01 銭 |

VIII 収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| | 旅行事業 | その他事業 | 合計 |
|---------------|---------|--------|---------|
| 顧客との契約から生じる収益 | 192,128 | 20,912 | 213,041 |
| その他の収益 | — | — | — |

2 収益を理解するための基礎となる情報

「I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「4 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 当期首残高 (2025 年 1 月 1 日) | 当期末残高 (2025 年 12 月 31 日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 未収入金 | | |
| 顧客との契約から生じた債権 | 19,062 | 18,609 |
| 契約資産 | 4,297 | 5,145 |
| 団体前受金 | | |
| 契約負債 | 7,715 | 6,940 |
| 旅行預り金 | | |
| 契約負債 | 27,230 | 26,203 |

IX その他の注記

1 固定資産の減損損失の計上

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位として、遊休資産については、主として物件単位ごとに資産のグルーピングを行っており、基幹系情報システム等本社資産については共用資産としております。

当社グループの保有する資産のうち、事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|-------|-----------|--------|------|
| 事業用資産 | 埼玉県さいたま市他 | 建 物 | 5 |
| | | 器具及び備品 | 38 |
| | | その他 | 0 |
| | | 合 計 | 43 |

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を34.60%から35.44%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が50百万円増加し、法人税等調整額が60百万円減少しております。